

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月3日

上場会社名 図研エルミック株式会社
 コード番号 4770 URL <http://www.elwsc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 尉
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 江口 慎一

TEL 045-624-8111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	931	38.4	△86	—	△78	—	△81	—
23年3月期第3四半期	672	△19.6	△410	—	△381	—	△355	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△13.01	—
23年3月期第3四半期	△56.54	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	941	661	70.3
23年3月期	1,066	745	69.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 661百万円 23年3月期 745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150	12.2	10	—	15	—	10	—	1.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	6,284,944 株	23年3月期	6,284,944 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	0 株	23年3月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	6,284,944 株	23年3月期3Q	6,284,944 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 追加情報	7
(6) その他注記事項	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により広範囲で低下した生産活動等が徐々に回復し、国内景気は緩やかな回復基調を示していたものの、ユーロ圏各国の財政問題に起因した同域内での金融不安や新興国における景気の減速、さらには夏以降の歴史的円高の定着と原材料価格の高騰は、経済全般に影響をもたらした。企業収益の悪化と個人消費の減退が懸念される事態が続いています。

このような事業環境ではありますが、当社は期を通してシステム・ボード製品を中心とする産業コミュニケーション事業と、ミドルウェア・ライブラリ製品を中心とするリブウェア事業による、製品販売を中心とした収益性の高いビジネスへの転換を柱とする経営構造改革に取り組んでまいりました。それを表象する出来事として、当社が業界に先駆けて開発したIPセキュリティ機器の相互接続規格であるONVIF(Open Network Video Interface Forum)準拠による、IPネットワーク上の監視カメラで捉えた画像の録画・検索・配信を行うためのミドルウェア「Ze-PRO IPrec」が、日刊工業新聞選定の「2011十大新製品賞 中堅中小企業賞」を受賞するなど、技術開発力の評価と、自社開発製品の需要がともに高まりつつあり、事業改革の成果が徐々に出現していると考えております。また半導体メーカーと協同して展開してきた車載技術関連企業への提案型販売活動も成果として実現しつつあり、需要のさらなる拡大に向け技術及びサービスの充実に努めております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、9億31百万円（前年同四半期比38.4%増加）となり、営業損失は86百万円（前年同四半期は営業損失4億10百万円）、経常損失は78百万円（前年同四半期は経常損失3億81百万円）、四半期純損失は81百万円（前年同四半期は四半期純損失3億55百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・産業コミュニケーション事業部

当事業では、0A機器・計測機器向けのLSI等の売上が引き続き堅調に推移するとともに、既存のお客様からのシリアル通信ボードやISDN通信ボードのリピータ需要が拡大し、売上も増加いたしました。さらに新規のお客様からの無線LAN関連での開発需要が増大いたしました。

この結果、売上高は4億87百万円（前年同四半期比8.0%増加）、セグメント利益は35百万円（前年同四半期はセグメント損失57百万円）となりました。

・リブウェア事業部

当事業では、ミドルウェアの新製品である「Ze-PRO IPrec」の発売もあり、IPセキュリティ機器向けライブラリ製品がセキュリティ機器関連企業などに需要が拡大してまいりました。また当社が推奨するC言語によるLSI設計に関し「マルチスタイルライブラリ」の需要と合わせ、開発環境製品群の需要が拡大してまいりました。

この結果、売上高は4億43百万円（前年同四半期比100.6%増加）、セグメント利益66百万円（前年同四半期はセグメント損失1億7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、9億41百万円となり、前事業年度末に比べ1億24百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品の増加52百万円等があったものの、投資事業組合による最終分配があったことに伴う有価証券の減少69百万円、現金及び預金の減少38百万円、商品及び製品の減少25百万円、受取手形及び売掛金の減少14百万円等によるものであります。なお、有価証券の増加は、投資有価証券からの振替98百万円によるものであります。

負債の部は、2億79百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少23百万円、賞与引当金の減少13百万円等によるものであります。

純資産の部は、6億61百万円となり、前事業年度末に比べ83百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少81百万円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社の属する情報通信・エレクトロニクス業界は、震災による上半期の生産の遅れを取り戻すべく期待された下半期の回復の動きや、スマートフォン機器関連の企業を中心とした業績回復の動きは、歴史的円高や海外景気の不安定感から頭を押さえられた結果となり、さらに生産拠点だけでなく開発拠点も海外移転を進める企業が増加する可能性があるなど、景気の下振れリスクを抱えながらの予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような事業環境の中で当社は、「組込みコア技術のリーディング・カンパニー」としての地位を確立すべく、産業コミュニケーション事業とリブウェア事業ともにライブラリ製品やモジュール、システム製品の開発・販売をさらに推進してまいります。そしてC言語によるLSI設計からミドルウェア開発、ハードウェア開発、システム開発、そしてその量産までを一貫してお客様に提供できる企業として、事業基盤の強化に努めてまいりたいと考えております。

平成24年3月期の見通しにつきましては、第3四半期累計期間において、IPセキュリティ機器向け標準規格である「ONVIF」準拠のライブラリや、スマートフォン向け液晶製造装置用の開発環境製品等の販売が順調に推移したものの、前記を踏まえ、今後の経済環境等において先行き不透明な要素が多いことから、平成23年5月6日に発表いたしました通期業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,246	170,258
受取手形及び売掛金	325,858	※ 310,989
有価証券	133,005	161,755
商品及び製品	38,373	13,062
仕掛品	12,749	64,769
原材料	3,855	3,694
その他	50,197	67,346
貸倒引当金	△1,040	△100
流動資産合計	772,244	791,777
固定資産		
有形固定資産	98,780	20,984
無形固定資産	41,078	32,865
投資その他の資産		
投資有価証券	113,010	12,670
投資不動産	—	69,692
その他	45,365	17,883
貸倒引当金	△3,925	△4,250
投資その他の資産合計	154,450	95,996
固定資産合計	294,309	149,846
資産合計	1,066,554	941,623

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,552	41,461
未払法人税等	6,311	5,273
賞与引当金	38,359	25,275
製品保証引当金	40,291	48,915
その他	113,645	134,119
流動負債合計	263,160	255,044
固定負債		
長期未払金	3,431	3,431
長期前受収益	42,633	11,031
退職給付引当金	2,998	2,998
その他	8,973	7,228
固定負債合計	58,036	24,689
負債合計	321,197	279,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,036	1,202,036
資本剰余金	81,886	81,886
利益剰余金	△540,000	△621,798
株主資本合計	743,921	662,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,434	△234
評価・換算差額等合計	1,434	△234
純資産合計	745,356	661,889
負債純資産合計	1,066,554	941,623

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	※ 672,829	※ 931,007
売上原価	444,618	569,593
売上総利益	228,211	361,414
販売費及び一般管理費	638,892	448,260
営業損失(△)	△410,681	△86,846
営業外収益		
受取利息	17,692	2,810
受取配当金	240	260
助成金収入	14,931	7,196
受取賃貸料	—	3,365
その他	1,937	1,651
営業外収益合計	34,801	15,284
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,551	3,232
為替差損	1,621	1,925
賃貸費用	—	2,223
営業外費用合計	5,173	7,381
経常損失(△)	△381,053	△78,943
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,791	—
賞与引当金戻入額	15,566	—
関係会社株式売却益	850	—
投資有価証券売却益	7,061	—
役員退職慰労長期未払金債務免除益	4,115	—
特別利益合計	32,385	—
特別損失		
固定資産除却損	1,278	217
投資有価証券評価損	321	—
固定資産売却損	723	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,659	—
特別損失合計	3,983	217
税引前四半期純損失(△)	△352,650	△79,160
法人税、住民税及び事業税	2,677	2,835
法人税等調整額	—	△197
法人税等合計	2,677	2,637
四半期純損失(△)	△355,328	△81,798

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(6) その他注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
	※ 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 783千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※ 当社の売上高は、通常の営業形態として、第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の売上高に季節的変動があります。	※ 同左